



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東名

上場会社名 井村屋グループ株式会社
コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺家 正昭
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役部門統括 (氏名) 大西 安樹
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 059-234-2146
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,346	0.2	446	△41.9	700	△23.6	381	13.7
26年3月期	36,270	7.6	769	103.0	916	79.0	335	213.5

(注) 包括利益 27年3月期 803百万円 (94.0%) 26年3月期 413百万円 (10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.69	—	3.5	2.8	1.2
26年3月期	13.77	—	3.2	3.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,985	11,047	44.1	454.78
26年3月期	24,523	10,615	43.2	434.78

(参考) 自己資本 27年3月期 11,018百万円 26年3月期 10,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	912	△1,569	△512	965
26年3月期	2,598	△744	△1,811	1,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	72.6	2.3
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	63.7	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		53.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	6.9	350	45.9	400	14.4	150	△31.8	6.19
通期	38,000	4.5	800	79.0	950	35.6	450	18.0	18.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	25,644,400 株	26年3月期	25,644,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,416,400 株	26年3月期	1,291,908 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	24,304,655 株	26年3月期	24,356,030 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,577	104.6	2,572	—	2,697	736.7	2,324	—
26年3月期	2,237	△2.0	209	△15.3	322	△5.7	△246	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	95.65	—
26年3月期	△10.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	17,550	—	10,410	59.3	—	—	429.69	
26年3月期	14,731	—	8,071	54.8	—	—	331.44	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,410百万円 26年3月期 8,071百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は政府による経済・金融政策を背景に円安・株高が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。物価上昇等の懸念から個人消費の回復は弱い動きとなり、新興国の経済成長の減速や海外の不安定な経済情勢の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

菓子・食品業界においても、食の安全・安心に対するお客様の意識が一層高まる中、原材料価格やエネルギーコストが上昇し経営環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような状況の中で、新中期3カ年計画「Strategic Innovation Plan2014」（平成24年4月から平成27年3月）の最終年度を迎え、目標の達成に向け、井村屋ブランドの更なる向上、グループマーケティング力の発揮、イノベーションの実行に取り組み、グループ各社のシナジー効果を高め、連携による特色経営の発揮とNEWへの挑戦をテーマに事業活動を展開しました。

また、事業活動の基軸として、全グループで取り組んでおります「経営品質向上活動」は「2014年度三重県経営品質賞 奨励賞」を受賞し、活動の更なるブラッシュアップを目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上面では、上期において天候不順の影響もあり、冷菓の主力商品である「あずきバー」シリーズが大きく減少しましたが、一方で通年販売を行った「やわもちアイス」シリーズは新アイテムの発売効果もあって売上が増加しました。下期には、発売50周年を迎えた、「肉まん・あんまん類」はチルドタイプの「3個入りゴールド肉まん・あんまん」が日本食糧新聞社主催の第33回食品ヒット大賞において優秀ヒット賞を受賞するなど、お客様から評価をいただき、おいしさを追求した付加価値の高い商品として発売した「ゴールドまん」シリーズが、好調に推移しました。また、菓子・食品・デイリーチルドでも重点商品が伸長し、冷菓も秋口から発売した新商品が好評をいただき、連結売上高は、前年同期比76百万円（0.2%）増の363億46百万円となりました。

利益面では、継続的なコストダウン活動に加え、設備投資による生産性向上や「創エネ」として1月より稼働を開始した、バイオマスボイラーなど新規設備の導入により、製造コスト低減に取り組みましたが、円安の影響による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇を吸収するまでには至りませんでした。その結果、営業利益は前年同期比3億22百万円（41.9%）減の4億46百万円、経常利益は、前年同期比2億16百万円（23.6%）減の7億円となりました。しかし、当期純利益（税引き後）はボイラー設備への補助金1億24百万円を特別利益に計上した事により、前年同期比46百万円（13.7%）増の3億81百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下のとおりです。

(菓子・食品・デイリーチルド)

菓子については、ようかん類で、スポーツシーンで手軽に食べられる商品「スポーツようかんプラス」が引き続き好評をいただき、新商品の「和菓子屋のようかんシリーズ きんつば・芋・栗」も順調に推移しました。また、世界の優れたパッケージデザインに与えられる「pentawards（ペントアワード）2014 銅賞」を受賞した「招福ようかん」も祭事や記念日に合わせてご利用いただけるプチギフトとしてパッケージデザインを活用した商品展開を行い、災害時の備蓄用商品として評価の高い「えいようかん」は新シリーズとして「チョコえいようかん」を発売し、より幅広い層への商品提案を行っております。

和洋菓子では、日本国内でカステラ商品がコンビニエンスストアでの販売を中心に大きく伸長し、中国の井村屋（北京）食品有限公司（IBF）におけるカステラ事業でも中国国内で新商品の「オレンジカステラ」を投入して計画に沿って推移するとともに、アメリカへの輸出が順調に増加しました。その結果、菓子全体の売上高は、前年同期比67百万円（1.6%）増の42億29百万円となりました。

食品については、ホットデザート類で新商品「いちごおしるこラテ」「チョコおしるこラテ」の投入や「お気に入りしるこ」のリニューアルを行い売上が増加しました。調味食品では「お赤飯の素」が堅調に推移し、食べやすい小袋サイズの商品「ちょこつとつぶあん」が伸長しました。冷凍食品では、井村屋ウェブショップ限定の高付加価値商品「松阪牛まん」を発売するなど、話題性のあるPR活動を行い、「ゴールドまん」シリーズの新商品「2個入りゴールド肉まん・あんまん」が売上増加に大きく貢献しました。OEM受託商品においては、国内事業会社の日本フード株式会社での受注が堅調に推移し、食品全体の売上高は前年同期比1億75百万円（3.2%）増の56億67百万円となりました。

デリーチルド商品では、「チルドまん」においても「ゴールドまん」シリーズが好評をいただき、チルドタイプの「3個入りゴールド肉まん・あんまん」が冷凍食品と同様に売上増加に貢献いたしました。豆腐類では、「美し豆腐」が好調に推移するとともに、業務用ルートでの売上が伸長し、デリーチルド合計では前年同期比1億91百万円(8.7%)増の23億95百万円となりました。

また、豆腐事業では、新たにSOY(大豆)事業への変革に取り組んでおり、新市場・新需要の創造により、今後の事業拡大を目指してまいります。

(冷菓・加温)

冷菓商品は、上半期の主力商品である「あずきバー」シリーズが、夏場の天候不順の影響もあり売上本数は2億31百万本(前年同期比86.8%)と減少しましたが、通年販売を行った「やわもちアイス」シリーズは季節に応じた新アイテムの投入に加え、最中タイプの新商品「やわもちアイス最中」が好評をいただき、「やわもちアイス」シリーズの売上高は前期比25.3%増の16億11百万円となりました。また、秋冬物の新商品「きんつばアイス」、「焼いもアイス」が好調に推移するとともに、コラボレート企画商品の「蜂蜜かりんとうアイス」も好評をいただき、新商品が売上に貢献いたしました。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.においてもOEM受託商品の売上が増加し、また、井村屋ブランド商品においても新しい商品提案と販売促進を強化しております。しかし、冷菓全体では「あずきバー」シリーズの売上減(前年同期比12億円減)をカバーするまでには至らず、冷菓商品の売上高は、前年同期比8億60百万円(7.9%)減の100億86百万円となりました。

加温商品では、「肉まん・あんまん」発売50周年を記念し、話題性のあるPR企画や感謝の気持ちを込めたキャンペーンを実施するとともに、SNSを活用した積極的な販売促進活動を展開いたしました。コンビニエンスストアでは、新しい製法を用いた付加価値の高い商品が評価を得て、導入アイテムの増加により好調に推移し、加温商品の売上高は前年同期比6億42百万円(7.8%)増の89億円となりましたが、主原料の豚肉など原材料価格の高騰により差益は前年を下回りました。

また、食品カテゴリーの「冷凍まん」、デリーチルドカテゴリーの「チルドまん」を含めた“肉まん・あんまん類”の売上高は新商品「ゴールドまん」シリーズの発売効果もあって、前年同期比9.3%増の111億65百万円となり、過去最高の売上を記録しました。

(新スイーツ)

新スイーツでは、「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした店舗運営を行い、「アンナミラーズ」では前期リニューアルを行ったアンナミラーズ高輪店が順調に売上を伸ばしました。「ジュヴォー」では1月に新宿伊勢丹のチョコレートの祭典「サロン・デュ・ショコラ」へ出店した効果により、バレンタインデーやホワイトデーの売上増加に繋がりました。中国天津で2店舗を出店している「アンナミラーズ」もブランドの認知度が高まっており、新スイーツの売上高は前年同期比47百万円(16.1%)増の3億40百万円となりました。

また、本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「彩(いろどり)ストアー」も商品のPR効果に繋がっています。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期比2億64百万円(0.8%)増の316億19百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は「あずきバー」シリーズの売上減に伴う差益減少と原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇の影響により前年同期比4億38百万円(23.6%)減の14億21百万円となりました。

② 調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、食の安全と新たな市場開拓を目指した取り組みを行い、6月に食品安全管理システムにおける国際認証規格FSSC22000を取得しました。また同じく6月にハラル認証を取得し、新たな顧客満足の提供と新規市場の開拓を進めました。販売面では、大手取引先の受注量減少や消費税増税後の買い控えの影響により売上が減少しましたが、設備投資の効果的な活用と生産体制の見直しにより、生産性の向上と製造コスト低減を図り、損益面では前年同期を上回る結果となりました。中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司(JIF)は、重点得意先のニーズに対応した商品提案を行い、中国国内の売上が増加いたしました。また、中国事業の成長戦略の一環として大連に設立した井村屋(大連)食品有限公司(IDF)は1月に予定通り開業式を迎え、今後の中国事業の成長に向け期待がもてる状況となっております。この結果、調味料事業の売上高は、前年同期比1億89百万円(4.0%)減の45億15百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は前年同期比46百万円(26.6%)増の2億22百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております。「MOTTA I N A I 屋」は固定的な販売設備の増強や開催回数を増加するなどお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民から引き続き好評をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は2億11百万円となり、セグメント利益（営業利益）は45百万円となりました。

(次期の見通し)

国内経済は、政府の経済対策効果などにより、国内景気の回復が期待されますが、個人消費の動向には引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

菓子食品業界におきましても、少子高齢化による国内市場の成熟化と市場の縮小、商品品質の安全・安心要求の高まり、急速なグローバル化への対応など、経営環境は引き続き厳しい状況が続くとともに、大きなスケールで変化するものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは持株会社制へ移行し5年目を迎え、2015年度から2017年度を期間とする新しい中期3カ年計画「One imuraya 2017」を策定しました。また、人事制度の見直しを行い、2015年4月よりグローバル化への対応と社内の有用人材の発掘を目指した新しい人事制度を導入いたしました。

中期3カ年計画「One imuraya 2017」は「継続的なイノベーションで、特色経営をさらに磨き、着実な成長によって、社会に貢献するグループ企業となる」を基本方針とし、変革課題として、①グループの価値向上と成長性を確保します。②ビジネスプロセスの変革を実施します。③経営基盤をより一層強化し、持続可能な強い企業体質を構築します。を掲げて事業活動を展開してまいります。最終年度となる2017年には創業120年、会社設立70周年を迎え、そしてさらにその3年後の2020年には持株会社制移行から10周年を迎えます。グループ間の連携を強め、より一層のシナジー効果を発揮し、グループ企業価値を高める重要な期間と捉え、つながり革新による着実な成長の実現を目指します。

初年度となる2015年度は目標達成を確実にするための重要な1年であり、グループ経営を進化させるため、グループ経営の目指す姿を ①営業利益率の向上、②特色ある伝統技術の承継と新技術の開発、③コミュニケーションの活性化、④リスクマネジメントを確実にする経営体制の確立、として活動に取り組み、顧客へ新しい付加価値を提供し続ける「NEWの創造」をキーワードに企業価値の向上を目指します。

また、全グループで取り組んでおります「経営品質向上活動」は今期4年目を迎え、活動をさらに高め、「明日も行きたくなる会社」をグループ一体となって構築してまいります。

流通事業においては市場変化への対応を基本に、商品の多様性とシナジー効果を活かした特色のある商品提案を行い、新しい価値の創造に取り組めます。

“肉まん・あんまん類”ではヒット商品となった「ゴールドまん」シリーズを活用した販売活動を推進し、通年販売や生産技術を活かした新商品の開発を行います。また、冷蔵では主力商品の「あずきバー」シリーズに「ゴールドあずきバー」、「ゴールド宇治金時バー」、「ゴールドミルク金時バー」を発売し、水ようかんのギフト商品としては「ゴールド水ようかん」を導入し、高い付加価値を提供する商品戦略を各カテゴリーで展開を図ります。

「NEWの創造」に関してはSNSも活用した新規顧客創造に取り組む、菓子では「どら焼き」を焼き菓子の成長戦略商品として販路拡大を行うとともに「スポーツようかんプラス」、「招福羊羹シリーズ」などの新チャネルへの参入に取り組めます。豆腐事業では新機能豆腐の市場開拓を行い、新たにSOY（大豆）事業への変革を図ります。また、品質面ではFSSC22000を基軸とした食品安全体制の確立に取り組む、コスト面ではバイオマスボイラーなど「創エネ」「省エネ」設備の導入や省人化設備の導入を行い、生産性の向上によりローコストな生産体制の確立を目指します。

海外での事業展開では、立ち上がり期での地道な活動が実を結びつつある状況であり、計画に沿って損益の改善を目指した事業活動を推進いたします。中国のカステラ事業では都市部のコンビニエンスストアを中心に新規開拓を行い、新商品の投入と生産・品質管理面の強化により損益改善を図ります。また、中国天津に2店舗を出店しているアンナミラーズも認知度を高める活動により顧客の増加を目指します。アメリカのIMURAYA USA, INC.においては「モチアイス」「モチクリーム」が好評をいただいております、大手量販店への販路拡大を進め、井村屋ブランドの現地市場への浸透を目指します。

また、ASEANを中心に海外での井村屋商品の展開と井村屋ブランドの認知度拡大を図り、グループ全体で井村屋商品の海外輸出拡大と海外事業会社支援に向けた取り組みを強化するとともに、来日する外国人旅行客の増加に伴うインバウンド消費への対応も着実に進んでいます。

調味料事業においては、顧客のニーズに対応した提案活動推進により、「新商品開発」と「新市場開拓」を行い、ハラール対応商品では日本食の「だし」をテーマとした商品提案を行うなど、自社素材商品とOEMに加えて、より進化したODM (Original Design Manufacturing) 市場での顧客獲得を目指します。

中国での調味料事業では市場ニーズに合った商品開発を行い、中国国内での売上拡大を推進するとともに新会社の井村屋(大連)食品有限公司(IDF)での本格稼働により製造コスト削減を図り、中国事業の成長戦略に向けた活動を展開いたします。

新しい中期3カ年計画「One imuraya 2017」の初年度目標達成に向け、着実な成長の実現に取り組み、次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高380億円、営業利益8億円、経常利益9億50百万円、当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は249億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円の増加となりました。流動資産は、グループ各社の効率的な資金管理による現金及び預金の減少等により、1億17百万円減の99億4百万円となりました。固定資産は、計画的な設備投資の実施や、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、5億35百万円増の150億37百万円となりました。

負債は139億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した短期借入金等の増加により、4億72百万円増の114億46百万円となりました。固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替や、リース債務の減少、退職給付に係る負債の減少等により、4億43百万円減の24億91百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより4億31百万円増の110億47百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末43.2%から44.1%へ増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9億65百万円となり、前連結会計年度末比で8億18百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は9億12百万円となり、前年同期に比べ、収入は16億86百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、仕入債務及び未払金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は15億69百万円となり、前年同期に比べ、支出は8億25百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5億12百万円となり、前年同期に比べ、収入は12億99百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の純増減額が増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	44.4	42.3	41.8	43.2	44.1
時価ベースの自己資本比率（％）	46.4	42.8	47.7	60.1	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	278.9	681.8	471.2	197.7	564.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.2	14.4	24.4	51.4	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への還元、将来の事業展開に備えた内部留保並びに取締役・従業員の処遇等のバランスを図って企業活力の維持に繋げています。利益配当金は安定的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用いたします。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針及び今後の収益性の回復見通しなどを勘案し、普通配当におきましては、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、連結子会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

「井村屋(株)」が製造販売するほか、同社製品の一部については、製造を「日本フード(株)」に委託しております。また中国北京市所在の「井村屋(北京)食品有限公司(I B F)」の中国国内における和菓子の製造・販売事業及び米国カリフォルニア州アーバイン市所在の「IMURAYA USA, INC.」のアメリカ国内における冷菓の製造・販売事業に、同社が生産技術の提供を行っております。加えて、「新スイーツ」カテゴリーとして、レストラン「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした流通商品化の取り組み及びサービスの提供を行っております。

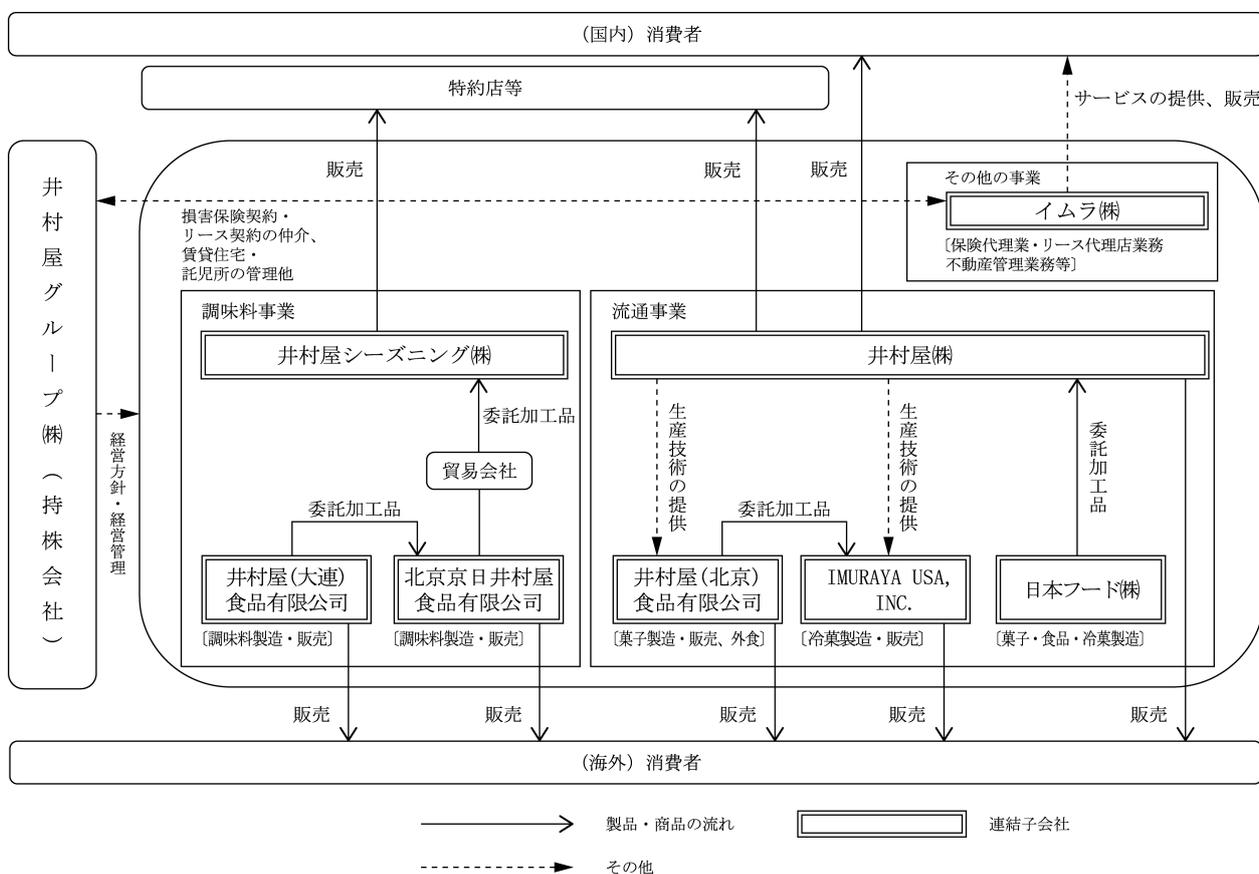
調味料事業

「井村屋シーズニング(株)」が各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している「北京京日井村屋食品有限公司(J I F)」にも同社が製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。また、平成25年12月に中国大連市に設立された「井村屋(大連)食品有限公司(I D F)」は、平成27年1月に開業式を迎え、中国国内での粉体調味料市場拡大に向け、本格稼働を開始しております。

その他の事業

「イムラ(株)」が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社との保険契約取引、賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務等を行っております。また、当社が自社所有の土地を活用した不動産の賃貸を営んでおります。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「おいしい!の笑顔をつくる」という社会的使命を果たすため、ビジョンに「Be always for Customers! (社員一人ひとりが、いつでもお客様の立場に立って、いつもお客様のことを意識し行動しよう)」をパッションに「イノベーション (革新)」を定め、グループ理念の実現に向け、さらに磨きをかけた活動への変革に取り組んでおります。

継続的なイノベーションで、特色経営をさらに磨き、着実な成長によって社会に貢献するグループ企業を目指すため、グループ経営の大事な要素として次の二つを挙げております。

- ①長期的に、継続的に安定した利益を創出できる経営体制の創出
- ②コーポレート・ガバナンス (企業統治) の適正化による企業価値向上

また、次の4項目をグループ経営の目指す姿として、顧客へ新しい付加価値を提供し続ける「NEWの創造」による企業価値向上をめざしております。

- ①営業利益率の向上
- ②特色ある伝統技術の承継と新技術の開発
- ③コミュニケーションの活性化
- ④リスクマネジメントを確実にする経営体制の確立

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度から2017年度までの3カ年を計画期間とする中期計画「One imuraya 2017」を策定しました。最終年度である2017年度の目標として以下の計画数値の達成に向け、事業活動に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2017年度
売上高	47,000
損益 (経常利益)	2,000
経常利益率	4.3%
ROE	10%
自己資本比率	50%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、少子高齢化による国内市場の成熟化と市場の縮小、製品品質の安全・安心要求の高まり、急速なグローバル化への対応など、大きなスケールで変化しています。このような状況のもと、当社グループは持株会社制へ移行し5年目を迎え、継続的なイノベーションで、「特色経営をさらに磨き、着実な成長によって、社会に貢献するグループ企業となる」を基本方針とする新しい中期3カ年計画「One imuraya 2017」を策定しました。

最終年度となる2017年には創業120年、会社設立70周年を迎え、そしてさらにその3年後の2020年には持株会社制移行から10周年を迎えます。グループ間の連携を強め、より一層のシナジー効果を発揮し、グループ企業価値を高める重要な期間と捉え、つながり革新による着実な成長の実現を目指します。また、グループ全体で取り組んでいる経営品質向上活動もさらに活動内容を高め、働きがいのある、活力に満ちた会社、「明日も行きたくなる会社」をグループ一体となって構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは持株会社制により、自立と協働を旗印に事業会社間のシナジー効果をより一層強く発揮し、グループ経営の進化を図ります。

そのために、以下のような対処すべき課題を設定しております。

- (1) グループの価値向上と成長のために
 - ①強みの発揮による新事業の育成と既存事業の深堀り
 - ②海外市場展開（グローバル化）
 - ③新しい市場（チャンネル）の開拓と強化
- (2) ビジネスプロセスの変革のために
 - ①I S O、H A C C Pによる徹底した品質強化
 - ②計画的な設備投資によるコストダウン
 - ③S C Mの進化によるつながり強化
 - ④業務の集約、効率化による生産性向上
- (3) 経営基盤強化のために
 - ①リスク認識を確実にして、マネジメント力を強化
 - ②事業会社の事業成長に向けたホールディング機能の最大限の発揮
 - ③積極的なコーポレート・ガバナンスの強化
 - ④適切な資本・資金政策による財務の安定化
 - ⑤人材の育成と多様な人事戦略による企業活性化
 - ⑥経営品質向上活動の継続的な実行とスパイラルアップ

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行っております。なお、I F R Sの適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,850	973,795
受取手形及び売掛金	5,084,092	5,389,239
商品及び製品	1,986,724	1,784,809
仕掛品	230,142	299,595
原材料及び貯蔵品	478,941	493,592
繰延税金資産	295,509	266,009
その他	155,537	698,658
貸倒引当金	△2,499	△1,204
流動資産合計	10,022,298	9,904,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,756,749	13,321,505
減価償却累計額	△8,099,299	△8,355,016
建物及び構築物 (純額)	4,657,449	4,966,488
機械装置及び運搬具	12,049,103	12,163,748
減価償却累計額	△9,803,305	△9,918,970
機械装置及び運搬具 (純額)	2,245,797	2,244,778
土地	4,264,908	4,268,751
リース資産	1,806,163	1,921,939
減価償却累計額	△924,680	△1,231,531
リース資産 (純額)	881,482	690,407
建設仮勘定	19,453	83,904
その他	608,764	654,329
減価償却累計額	△551,154	△572,405
その他 (純額)	57,609	81,923
有形固定資産合計	12,126,700	12,336,254
無形固定資産		
リース資産	72,446	103,101
その他	39,352	35,847
無形固定資産合計	111,799	138,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,165	2,035,854
長期貸付金	2,634	1,783
繰延税金資産	182,940	116,922
退職給付に係る資産	-	93,584
その他	423,347	339,559
貸倒引当金	△27,946	△25,325
投資その他の資産合計	2,263,142	2,562,379
固定資産合計	14,501,642	15,037,583
繰延資産		
開業費	-	43,011
繰延資産合計	-	43,011
資産合計	24,523,940	24,985,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,845,219	3,818,653
短期借入金	2,890,000	3,540,000
1年内返済予定の長期借入金	766,708	425,283
リース債務	339,685	327,950
未払金	1,870,309	1,709,768
未払法人税等	371,904	109,129
賞与引当金	440,789	461,295
役員賞与引当金	20,000	-
その他	428,716	1,054,061
流動負債合計	10,973,332	11,446,141
固定負債		
長期借入金	425,487	300,204
リース債務	715,878	551,302
長期繰延税金負債	-	221,232
役員退職慰労引当金	4,762	-
執行役員退職慰労引当金	13,860	15,120
退職給付に係る負債	544,472	274,776
資産除去債務	30,502	30,592
再評価に係る繰延税金負債	1,080,374	978,493
その他	119,294	119,599
固定負債合計	2,934,631	2,491,321
負債合計	13,907,964	13,937,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,167	2,240,523
利益剰余金	4,581,521	4,749,508
自己株式	△594,924	△671,372
株主資本合計	8,562,664	8,572,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,512	359,887
繰延ヘッジ損益	△85	-
土地再評価差額金	1,818,600	1,920,482
為替換算調整勘定	14,483	△9,621
退職給付に係る調整累計額	58,830	175,169
その他の包括利益累計額合計	2,025,341	2,445,917
少数株主持分	27,970	29,151
純資産合計	10,615,976	11,047,628
負債純資産合計	24,523,940	24,985,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,270,070	36,346,752
売上原価	25,060,941	25,135,219
売上総利益	11,209,128	11,211,532
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	10,439,768	10,764,662
営業利益	769,360	446,869
営業外収益		
受取利息	4,678	6,782
受取配当金	33,464	41,808
受取家賃	33,338	38,206
雑収入	63,166	46,126
為替差益	62,975	163,563
その他	7,532	12,269
営業外収益合計	205,154	308,756
営業外費用		
支払利息	50,557	46,188
その他	7,446	9,092
営業外費用合計	58,004	55,281
経常利益	916,511	700,344
特別利益		
投資有価証券売却益	6,623	12,080
補助金収入	1,762	127,666
受取保険金	5,270	-
特別利益合計	13,656	139,747
特別損失		
固定資産除却損	20,954	46,215
投資有価証券評価損	329	-
減損損失	-	668
特別損失合計	21,283	46,883
税金等調整前当期純利益	908,884	793,208
法人税、住民税及び事業税	499,044	271,721
法人税等調整額	75,667	142,440
法人税等合計	574,712	414,162
少数株主損益調整前当期純利益	334,171	379,045
少数株主損失(△)	△1,098	△2,311
当期純利益	335,269	381,356

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	334,171	379,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,167	226,375
繰延ヘッジ損益	1	85
土地再評価差額金	-	101,881
為替換算調整勘定	68,561	△20,612
退職給付に係る調整額	-	116,339
その他の包括利益合計	79,730	424,068
包括利益	413,902	803,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,061	801,932
少数株主に係る包括利益	4,840	1,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,322,038	4,489,840	△591,119	8,474,659
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,253,900	2,322,038	4,489,840	△591,119	8,474,659
当期変動額					
剰余金の配当			△243,588		△243,588
当期純利益			335,269		335,269
自己株式の取得				△4,195	△4,195
自己株式の処分		129		390	520
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	129	91,680	△3,804	88,005
当期末残高	2,253,900	2,322,167	4,581,521	△594,924	8,562,664

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	122,345	△87	1,818,600	△51,252	-	1,889,606	22,913	10,387,179
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,345	△87	1,818,600	△51,252	-	1,889,606	22,913	10,387,179
当期変動額								
剰余金の配当								△243,588
当期純利益								335,269
自己株式の取得								△4,195
自己株式の処分								520
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,167	1	-	65,735	58,830	135,735	5,056	140,791
当期変動額合計	11,167	1	-	65,735	58,830	135,735	5,056	228,797
当期末残高	133,512	△85	1,818,600	14,483	58,830	2,025,341	27,970	10,615,976

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,322,167	4,581,521	△594,924	8,562,664
会計方針の変更による累積的影響額			30,154		30,154
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,253,900	2,322,167	4,611,676	△594,924	8,592,819
当期変動額					
剰余金の配当			△243,524		△243,524
当期純利益			381,356		381,356
自己株式の取得				△76,839	△76,839
自己株式の処分		123		391	515
連結子会社株式の取得による持分の増減		△81,767			△81,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△81,643	137,831	△76,448	△20,260
当期末残高	2,253,900	2,240,523	4,749,508	△671,372	8,572,559

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	133,512	△85	1,818,600	14,483	58,830	2,025,341	27,970	10,615,976
会計方針の変更による累積的影響額								30,154
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,512	△85	1,818,600	14,483	58,830	2,025,341	27,970	10,646,131
当期変動額								
剰余金の配当								△243,524
当期純利益								381,356
自己株式の取得								△76,839
自己株式の処分								515
連結子会社株式の取得による持分の増減								△81,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,375	85	101,881	△24,105	116,339	420,576	1,181	421,757
当期変動額合計	226,375	85	101,881	△24,105	116,339	420,576	1,181	401,497
当期末残高	359,887	-	1,920,482	△9,621	175,169	2,445,917	29,151	11,047,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	908,884	793,208
減価償却費	1,297,451	1,323,333
減損損失	-	668
のれん償却額	13,066	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,516	△3,916
受取利息及び受取配当金	△38,142	△48,590
支払利息	50,557	46,188
為替差損益 (△は益)	△62,975	△163,563
固定資産除売却損益 (△は益)	20,954	46,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,623	△12,080
投資有価証券評価損益 (△は益)	329	-
売上債権の増減額 (△は増加)	364,459	△285,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,228	135,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	451,402	△26,566
未払金の増減額 (△は減少)	198,335	△3,751
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,103	120,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,593	20,505
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△695,983	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	637,675	△133,482
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△21,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,397	△4,762
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,260	1,260
その他	△133,060	△318,060
小計	2,994,178	1,446,327
利息及び配当金の受取額	38,142	48,590
利息の支払額	△50,557	△46,188
法人税等の支払額	△383,200	△536,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,598,562	912,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	40,787	1,560
有形固定資産の取得による支出	△463,246	△1,499,368
有形固定資産の売却による収入	-	19,728
無形固定資産の取得による支出	5	409
投資有価証券の取得による支出	△357,943	△59,088
投資有価証券の売却による収入	183,267	40,384
出資金の取得による支出	△100	△200
関係会社出資金の払込による支出	△150,000	-
貸付けによる支出	△2,590	△42
貸付金の回収による収入	2,483	1,423
その他	2,962	△74,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,374	△1,569,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△910,000	650,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△694,954	△766,708
リース債務の返済による支出	△260,194	△293,997
自己株式の売却による収入	520	515
自己株式の取得による支出	△4,195	△76,839
配当金の支払額	△243,079	△243,598
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△81,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,811,904	△512,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,235	201,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,518	△968,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,082	1,783,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	150,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,783,600	965,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社は井村屋株式会社、井村屋シーズニング株式会社、日本フード株式会社、イムラ株式会社、北京京日井村屋食品有限公司(J I F)、井村屋(北京)食品有限公司(I B F)、IMURAYA USA, INC.、井村屋(大連)食品有限公司(I D F)であり、全ての子会社を連結しております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社ポレアは、平成26年4月1日付で同じく当社の連結子会社である井村屋株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった井村屋(大連)食品有限公司(I D F)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京京日井村屋食品有限公司(J I F)、井村屋(北京)食品有限公司(I B F)及び井村屋(大連)食品有限公司(I D F)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産—通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料 移動平均法

製品及び仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

その他 2年~20年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金－債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金－執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約取引

ヘッジ対象－外貨建金銭債務

3. ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25百万円減少し、退職給付に係る資産が22百万円増加し、利益剰余金が30百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は1.24円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が81百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり純資産額は3.38円減少しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、加温、冷菓及び新スイーツの製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,354,885	4,704,552	36,059,437	210,632	36,270,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,320	109,134	188,455	246	188,702
計	31,434,205	4,813,687	36,247,892	210,879	36,458,772
セグメント利益	1,859,898	176,055	2,035,954	42,573	2,078,527
セグメント資産	15,425,560	3,369,777	18,795,337	2,284,878	21,080,216
その他項目					
減価償却費	917,447	213,774	1,131,221	64,076	1,195,297
減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却費	13,066	—	13,066	—	13,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	818,392	71,608	890,001	—	890,001

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,619,804	4,515,361	36,135,166	211,586	36,346,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,229	144,362	232,591	434	233,025
計	31,708,034	4,659,723	36,367,757	212,020	36,579,778
セグメント利益	1,421,322	222,972	1,644,294	45,569	1,689,864
セグメント資産	15,124,734	3,606,631	18,731,365	2,217,689	20,949,055
その他項目					
減価償却費	985,467	195,686	1,181,154	66,181	1,247,336
減損損失	668	—	668	—	668
のれんの償却費	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,298,182	152,947	1,451,129	1,708	1,452,838

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,247,892	36,367,757
「その他」の区分の売上高	210,879	212,020
セグメント間取引消去	△188,702	△233,025
連結財務諸表の売上高	36,270,070	36,346,752

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,035,954	1,644,294
「その他」の区分の利益	42,573	45,569
配賦不能全社損益（注）	△1,309,166	△1,242,994
連結財務諸表の営業利益	769,360	446,869

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,795,337	18,731,365
「その他」の区分の資産	2,284,878	2,217,689
配賦不能全社資産（注）	3,443,724	4,036,035
連結財務諸表の資産合計	24,523,940	24,985,091

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,131,221	1,181,154	64,076	66,181	102,154	75,997	1,297,451	1,323,333
減損損失	—	668	—	—	—	—	—	668
のれんの償却費	13,066	—	—	—	—	—	13,066	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890,001	1,451,129	—	1,708	17,326	54,998	907,328	1,507,836

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	434円78銭	1株当たり純資産額	454円78銭
1株当たり当期純利益金額	13円77銭	1株当たり当期純利益金額	15円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,615,976	11,047,628
普通株式に係る純資産額(千円)	10,588,006	11,018,477
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	27,970	29,151
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	1,291	1,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,352	24,228

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	335,269	381,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,269	381,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,356	24,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

内容については平成27年2月23日付けで東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所におきまして開示を致しております。